

目次

第18回定時総会 (Web開催)	1
2020年度および2021年度役員	2
前支部長・新支部長あいさつ	2
2019年度学術講演会	3
2019年度特別講演会	4
研究交流事業	7
第27回時代を語り建築を語る会	8
2019年度第1回都市計画サロン	10
2019年度第2回都市計画サロン	11
2019年度第3回都市計画サロン	12
会員紹介	13
今後の活動計画	14
編集後記	14

第18回定時総会 (Web開催)

下記のとおり、公益社団法人日本都市計画学会中国四国支部正会員全員に対してWeb方式(一部のメールアドレス未登録者等に対しては書面)により審議事項の提案を行ったところ、下記のとおりのお返事となったため、支部規程第12条の規定^{※1}により、本総会は有効に成立し、すべての審議事項を可決する旨の表決があったものとみなされた。

記

送付会員

正会員数216名※(Web表決を配信した会員197名、書面表決を送付した会員16名)

※2020年2月会員名簿による(2020年3月末退会予定者3名を含む)。

回答会員

議決権を議長に委任した会員60名(Web60名・書面0名)

表決した会員 17名(Web14名・書面3名)

審議事項と審議期間

審議事項

第1号議案 2019年度事業報告について

第2号議案 2019年度収支決算報告について

第3号議案 2020年度事業計画及び収支予算について

第4号議案 役員改選について

審議期間

2020年4月1日(水)～4月8日(水)

送付資料

「(公社)日本都市計画学会中国四国支部第18回定時総会(Web開催)」

審議(Web表決・書面表決)の結果

議決権を議長に委任した会員60名

表決した会員17名全員が4議案すべてに賛成

以上により、4議案とも可決されたとみなす。

可決されたとみなす日

2020年4月9日(木)

2020年4月9日(木)

公益社団法人 日本都市計画学会

中国四国支部 第18回定時総会

議長(2019年度支部長) 藤原 章正

以上

※1【支部総会の議決】

第12条 本支部の総会は、支部所属の総正会員現在数の5分の1以上が出席しなければ、その議事を開き議決することができない。ただし、当該事項について書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。

2. 本支部の総会の議事は、出席正会員の過半数で決し、可否同数のときは議長がこれを決する。

■2020年度および2021年度 役員 ■■■

支 部 長	西名 大作 (広島大学)	(新任)
副支部長	吉井 稔雄 (愛媛大学)	(新任)
同	渡邊 一成 (福山市立大学)	(新任)
幹 事	鳩 心治 (山口大学)	
同	伊藤 雅 (広島工業大学)	(新任)
同	氏原 岳人 (岡山大学)	(新任)
同	岡村 健志 (高知大学)	
同	神田 佑亮 (呉工業高等専門学科)	(新任)
同	篠部 裕 (呉工業高等専門学校)	
同	周藤 浩司 (中電技術コンサルタント(株))	
同	田中 貴宏 (広島大学)	
同	谷本 圭志 (鳥取大学)	
同	塚井 誠人 (広島大学)	
同	西成 典久 (香川大学)	
同	長谷山弘志 ((株)荒谷建設コンサルタント)	
同	松田 智仁 (広島市こども文化科学館)	
同	森山 昌幸 ((株)バイタルリード)	
同	行竹 和幸 (復建調査設計(株))	
同	吉原 俊朗 ((公財) 中国地域創造研究センター)	
同	渡辺公次郎 (徳島大学)	(新任)

委 員 会

総務委員会	委 員 長	行竹 和幸
	副委員長	周藤 浩司 (新任)
学術委員会	委 員 長	塚井 誠人
	副委員長	吉原 俊朗
企画・研究委員会	委 員 長	田中 貴宏 (新任)
	副委員長	神田 佑亮 (新任)
研究交流委員会	委 員 長	篠部 裕
	副委員長	伊藤 雅 (新任)

参考 会長アドバイザー会議委員 (中国四国支部)

藤原 章正 (広島大学)	(新任)
松田 智仁 (広島市こども文化科学館)	
吉井 稔雄 (愛媛大学)	(新任)
渡邊 一成 (福山市立大学)	(新任)

■前支部長・新支部長あいさつ ■■■

新しい価値観を育む地方の都市計画へ

藤原 章正

2016年4月に高井広行元支部長の後を継いで4年間、行竹総務委員長をはじめ多くの関係各位のおかげをもちまして、支部長の重責を何とか滞りなく務めることができました。支部会員の皆さまに心底より感謝申し上げます。

4年間を振り返ると、「知的関心を共有するサロンの場をもつ」という支部設立当時の基本理念に立ち返り、過度な拡大路線に陥らないように努めてゆく所信でしたが、平成30年7月の豪雨災害、そしてこの度のコロナウィルス感染症パンデミックという災害が立て続けに発生し、その対応に奔走した多忙な時間でした。

特にこのコロナ災禍では、テレワークを初めとして私たちの生活様式や価値観に変化が生まれています。ソーシャル・ディスタンスの政策介入は、都市計画の理念やデザイン手法にも大きな影響を及ぼしそうです。交通機関機関など一部の公共サービスを失ってしまう懸念も深刻化しています。

このような社会の変革期においては、中国・四国地方にある地方都市に、機能分散型国土の再構築に貢献するような能動的なアクションが期待されます。西名大作新支部長の下に、会員が英知を結集して、新しい社会を牽引されることを楽しみにしております。ありがとうございました。

学会活動の新たな展開を目指して

西名 大作

このたび、日本都市計画学会中国・四国支部長を拝命いたしました西名と申します。これから2年間、微力ではありますが、支部活性化のため尽力させていただく所存です。

さて、今年度からこの役目を仰せつかったわけですが、コロナウィルスの猛威により、大変な年度末、年度初めとなりました。わが大学におきましても、卒業式や入学式の縮小、各種歓送迎会の中止、学生の入構禁止措置やそれに伴う講義のオンライン化など、これまでにない努力や環境適応を余儀なくされ、未経験のストレスに苛まれている状況です。私には想像すらできませんが、業界や官公庁の皆様方におかれましても、業務遂行が困難となり、経済的にも大変な痛手を被られておられるものと思料いたします。大学での些末な苦勞など笑われてしまうかもしれません。

日本都市計画学会におきましても、新会長の指揮の下、メンバーを刷新して意気軒昂として新たな門出を迎える筈の所、初っぱなの理事会や総会もオンラインでの開催を余儀なくされました。Zoomとか全く慣れませんが、その一方で遠隔地からの参加のハードルが下がったのは朗報と言えるかもしれません。当分はこのような状況が継続しますし、全国大会や支部研究発表会など、学会活動のあり方そのものも大きく変えていかなければなりません。これを奇貨として新たな発展につながるよう、皆様と共に考えて参りたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

業を行った。また、臨海地域では、1958～65年は、広島港臨海工業地帯の埋め立て事業を推進した。1953～70年は、宇品外貿ふ頭(1万トン級岸壁4バース)を整備した。内陸地域では、生活用水・工業用水の確保を行うため、1941年～広域公共水道拡張事業、1965年～配水設備事業を行った。また、幹線道路整備としては、1958～66年広島市を東西に貫く新広島国道である国道2号線が整備された。1966年～北方向に佐東バイパス、1967年～西方向に西広島バイパスの建設がスタートした。

太田川放水路事業では、福島川を埋立し、埋立地に公営住宅を建設した。流量を太田川放水路に持っていき、水害から都市を守る国家プロジェクトだった。

道路ネットワークについては、HATS I 広島都市交通問題懇親会(昭和42年第1回パーソントリップ調査)により日本最先端の方法により道路交通計画を立てている。また、道路を広幅員に拡幅し、路面電車と一体で整備した。路面電車への車乗り入れを可にしたところ、路面電車の交通が妨げられたため、ドイツを視察して、その結果乗り入れを不可とした。

1971～82年は、広島湾の西武臨海域において、広島市が1958年に策定した大広島計画の基本構想のひとつである広島西部開発事業が進展。都心市街地の事業所や工場などの過密による自動車交通の渋滞や騒音・排ガス公害に対処するために、必ずしも都心部に立地を要しない卸売業・倉庫業・運輸業などの事業所を計画的に移転させることを狙いとした。ここに当時老朽化や狭溢化が進んでいた中区加古町の中央卸売市場、西区己斐本町の花き地方卸売市場、西区草津南四丁目の地方卸売市場広島魚市場を移転統合し、1981年に開場した。

港湾事業としては、1981年、1989年の港湾計画改定により、港湾機能の強化を行い、1992年に広島港は特定重要港湾に指定された。

宅地開発としては、内陸部への拡大が進んだ。西方面への交通整備が行われたことで、にシックや佐伯区の団地の造成が進んだ。北方面については、民間主体による開発が先行し、交通渋滞が解消されなかったため、旧54号のバイパスとして祇園新道(現国道54号)の建設が1979年に開始し、1988年に暫定的に供用、1994年に全区間供用された。

広島西部丘陵都市については、1994年アジア大会を契機として建設が始まった。この地域は、1970年以降に開発業者により用地買収が進められたが、河川災害の恐れや関連公共施設の未整備を理由として、1975年に開発が凍結されていた。1994年にアジア大会を契機に開発凍結が解除され、計画人口10万人の広島丘陵都市建設基本計画が策定され、1993年に広島広域公園が開園、1994年に広島市立大学が開学、アジア大会会場へのアクセス交通として1994年に新交通システムアストラムラインが祇園新道と並行して建設された。

B 経済成長

全国では、1955～72年に高度経済成長、1973年の第一次石油危機を契機に安定成長、1980年からは経済のグローバル化に伴い景気が不安定になり、1980年代末にバブル経済の崩壊となる。それ以降20年近く経済が低迷している。

広島では、1955～90年代半ばまでは就業者数増加、1970年頃から鈍化、1990年代半ばを境に減少。この傾向は製造業なかでも自動車製造業の操業水準に連動した。小売・卸売業・サービス業の就業者数の伸びは70年以降若干鈍化、80年以降90年代半ばまでサービス業の伸びは顕著。全国と広島市の経済成長にはラグがあり、2期に分れている。

輸出額も、1970年代から伸び、1990年から一気に落ち込み、2005年から伸びている。輸送用機器輸出額に連動している。輸送用機器とは、まずは、1954～59年の第一次輸出円ブームがけん引している。マツダは1955年に総生産台数3.3万台、売上高126億円であり、1958年に四輪車組み立て工場を建設、その翌年に四輪トラックの販売を本格化、1966年には広島県が埋め立てた土地を購入し、宇品工場を建設しており、まだ準備段階だった。その同じ時期に、一般機械機器製造業、輸送用機械機器製造業電気・精密機械製造業、ゴム製品製造業の企業が広島市内で操業を開始する。

食品関連製造業は、戦時中の軍需向けだった食品製造技術の伝統を受け継ぎ強かった。福島ハム製造所、三島食品、カルビー成果、タカキベーカリー広島工場、あじかんなどが操業開始した。

C 環境問題と環境政策の系譜

産業環境汚染は、1967年に広島市に公害係として公害対策を政策として行う係ができ、ゴミや下水について検討を行うことになった。その後清掃係、清掃課、清掃部、清掃局と組織としての規模が大きくなり、環境事業局ができた。

また、①大気汚染については割に軽微だったし、②悪臭騒音・振動については局地的であったし、③水質汚濁については、家庭からの汚水が1970年代に問題になった。

し尿については、元は海洋投棄をされていたため、汲み取りを始めた。しかし、一部民間だったため、汲み取っても海洋投棄を行っていた。1972年9月に、高知県沖、1972年12月に和歌山沖での外洋投棄を禁じられた。また、1974年10月には、出島での受け入れも停止した。

ゴミにはついては、元は1970年代までは埋立だった。そこから焼却にすることになったが、不法投棄が問題になり、1975年にはごみ非常事態宣言が出された。戸山・玖谷・白木の埋め立て反対があり、安佐南工場が建設され、焼却することになった。

第2部 鼎談～歴史を記憶・省察し、都市の未来を語る～

石丸 紀興、戸田 常一、コーディネーター：渡邊 一成(福山市立大学教授、本支部 企画・研究委員会委員長)(以下敬称略)

渡邊：①平成とはなんだったのか②民間セクターの地域経済などへの貢献はどのようなものだったか③令和時代はど

のように都市を考えていけばいいのかについて語り合いたいと思う。



①平成とはなんだったのか

石丸：都市には体力がなくてはならない。IT化が進むと労働力が必要ではなくなるため仕事なくなるし、文章がかけなくなるなど想像力がなくなり、いじめなどの社会現象が起きる。

戸田：平成2年に経済界の働きがあり、地域経済研究センターができた。樺本功氏に現地を見てくれと言われ来た。経済が揺らいでおり、推進協議会ができていた。製造業が2000年はグローバル化、高速化、情報化が進み、東京からの地域も日帰りが可能であるため支店が不要になった。また、東京で業務を行う必要もなくなった。

②民間セクターの地域経済などへの貢献はどのようなものだったか

石丸：川島さんが民放で経済人へのインタビューを行っており民間セクターの動きが見れる。与えられた枠組で頑張るだけでなく、枠組みを超えて面白い人が出てきて欲しい。

戸田：民間と公共セクターの違いは、法律の元で制度やルールを公共のために造っていくことだ。民間セクターは、良いものを作れば皆幸せになるという考えだ。シャレオ地下街建設は、国が商工会議所とともに、地下空間高度利用委員会を作り、民間セクターと公共セクターで協働で行ったものだ。

都市計画で6年間広島空港軌道アクセスを考えたが、関空アクセスのはるかは民間セクターが検討した。広島は県・市・経済界が足の引っ張り合いで進まなかった。コンセッションやBoTなどを利用して進めるべきだ。また、民間活力を大学に入れ、強者が勝つ、機会は均等にあるという民間の考え方をしっかり教えるべきだ。

③令和時代はどのように都市を考えていけばいいのか

石丸：大規模開発を建築土木でどうしたらいいかを考えるとよい。復興の後始末や高陽団地の今後の二次開発について考えるとよい。西部開発は時代おくれだと思う。夢のある町楽しい町にしてほしい。また、広島の2つの平和研究所で都市政策、平和都市政策について研究してほしい。対話ができる社会にしたい。100年先をどう迎えるか、計画を考えなくてはならない。ビジネスについては、国際環境

ビジネス学部を作って新たな価値を見出してはどうか。都市政策、文化について激論できるように楽しい社会にしていきたい。

戸田：海辺の開発をどうするか考えると良いと思う。ポストンなど、工場が亡くなった後、遊休地をどうするかということについて検討している。広島も臨海都市で都市が海に浮いている状態だ。活用する知識がない。大型クルーズ船は、日本で2社4隻しかない。世界には3000社ある。海に向かって、広島を拠点に、MICEを見直してはどうか。シカゴはクルーズバスで仕事に向かう。海棲都市圏を大切に住み、リバークルーズとマリナクルーズ、トラムのネットワークを行い、インバウンドの流動性を確保するなど、港湾に着目をしてはどうか。Value createして世論を動かす政策を導いてはどうか。

開場からの質問：被服支廠はどのようにすればよいか。博物館か。現在、Webで署名活動を行っているところだ。

石丸：収蔵庫として3～4年貸せば、ヘリテージ持っている人に指定文化財の指定を進められるのではないか。

戸田：壊したら終わりだ。旧宇品線と宇品港など、ラインやエリア全体で考え、ポリシーのある計画を作ってはどうか。真似できない観光地として、エリアディベロップメントを考えてはどうか。 (文責：福馬 晶子)



■第27回時代を語り建築を語る会■

マイクロ・プラスチック問題を語る

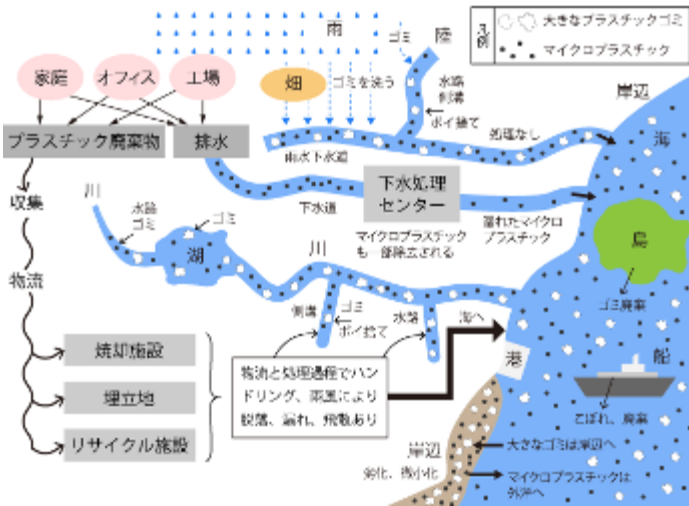
—その危険性と対策の必要性・可能性—

語り人：広島大学大学院工学研究科教授 中井智司先生

日時：2019年11月22日(金) 18:30~20:30

会場：広島市まちづくり市民交流プラザ研修室A

主催：語る会実行委員会、後援：(公社)日本都市計画学会中国四国支部、(公社)広島県建築士会



Tech note マイクロプラスチックによる問題とは? マイクロプラスチック問題を考える1より引用

今回の時代を語り建築を語る会は、地球環境問題についてです。日本は世界第二位のマイクロ・プラスチックの排出国であるのに、その対策を行っていないだけでなく、問題意識がないことにより、海中生物を死に追いやり、マイクロプラスチックを海中に蓄積しています。

現在の問題は何か、どのように解決すればいいのかについて、広島大学大学院の中井教授にご講演いただきました。

1 プラスチックとは

プラスチックとは、合成樹脂の中でも熱可塑性樹脂及び熱硬化性樹脂のことを指す。塑性(plastocyt)を持っているという意味だ。

スチレン系、ポリカ、ABS、塩化ビニルなどがある。塩化ビニルは、塩素が入っているため、燃えるとダイオキシンを発生させる。モノマーとポリマーがある。可塑性を持たせるための可塑剤が生物に有害だ。

時代により生産量は変わっており、日本では2007年が最大で、それから減ってきており、2009年から現在まではほぼ同様な量を生産している。

世界では、40億トンを生産している。包装用が4割弱を占める。その他、建築用、電気・電子機器用、自動車用、繊維・おもちゃなどに使用されている。

包装用については、1970年には4万トンだったものが、2015年には40万トンと10倍に増えている。リサイクルされているのは9%、焼却は12%、それ以外は埋め立てられている。

海洋ゴミの発生量は、2010年ワーストは中国、2位インドネシア、次にマレーシアだったが、2017年には中国は廃プラスチック輸入を禁止したため変わってきている。

リサイクルにはサーマルリサイクルと言ってプラスチックを燃料として熱にするものも含まれる。

ペットボトルリサイクル率は40%だ。

リサイクルには、①燃やして燃料にする②分解して別のものを作るという二種類がある。

二酸化炭素排出量はリサイクルでも多く出る。

2012年のニューズウィークに掲載された英米のプラスチックはどこに行っているかが掲載された。イギリスのプラスチックは、マレーシア・トルコに輸出されている。アメリカのプラスチックはマレーシア・インド・カナダに輸出されている。日本は、中国をメインに輸出していたが、2017年に輸出できなくなって、2018年には少なくなっている。

ベトナム・タイ・マレーシア・インドも輸入が禁止になった。

バーゼル条約は、国の間の有害廃棄物の移動を禁止するものです。プラスチックも対象にする話がある。

プラスチックごみ流出量は、2010年は中国が353万トン筆頭にインドネシア・フィリピン・ベトナム・スリランカ・タイの順で20位アメリカ、日本は30位だ。

2050年には、海洋プラスチックゴミの漂流の総重量が、魚の総重量より多くなると言われている。(世界経済フォーラム(ダボス会議)2016年1月、海洋ゴミに関する報告書)

それを防ぐため、現在少しずつプラスチックからほかのものに変えていっている。スターバックスのストローやキットカットの包装が紙に変わってきている

5mm以下のプラスチックをマイクロプラスチックと言う。

一次マイクロプラスチックは、洗顔フォームや一部の歯磨き粉に入っているマイクロビーズが代表例で回収が難しい。空気の中にもマイクロプラスチックが漂流している。サンマの内臓にも入っている。人間には不可視のものも多い。

二次マイクロプラスチックは、環境中に流れたプラスチック製品が外的要因で劣化することで発生せるものだ。使用済みプラスチックがポイ捨てや輸送の過程で環境中に出てしまった後、雨で流され海に流れ着き漂流する。

1964年から2014年の50年間で20倍以上に急増しており、今後20年間でさらに倍増する見込みだ。

100μmまでしか測定できないため、それ以下のサイズについて、どのような問題があるか分からない。

例えば、10μmのマイクロプラスチックは、同じサイズのプランクトンにどのような影響を及ぼしているかなど、これからの研究が待たれる。

農工大の坂口氏は、イワシとコイワシの胃の中の調査を行い、どれぐらいのサイズのマイクロプラスチックであれば体外に排出できるかについて研究している。人間についても同じことが言え、マイクロプラスチックがどれだけ体外に排出できているかについては研究が求められる。

日本近海のマイクロプラスチックの濃度は、500mg/m³で、北太平洋の16倍、世界の27倍となっており、濃度が非常に高い。

また、重量から、最後に水の底に積もる。皇居の桜田濠の泥をコア貫して調べてみたところ、1950年は泥だったものが、2000年には、①アクリル②ポリエチレン③ポリスチレンなどとなっている。

マイクロファイバーは、洗顔料等が排水に入り、下水に集まる。2017年4月に近畿の下水を調べたところ、下水の中には、マイクロプラスチックやマイクロビーズが大量に含まれていた。

マイクロプラスチックの問題は、①消化系でお腹に溜まるため、栄養が摂れなくなってしまう②プラスチックについている化学物質が悪さをするということだ。化学物質には、重金属(例えば銅)、DDT・BCBなどの有機化学物質などが考えられる。バイオフィームでシンクが白くなってくると、重金属が付きやすくなる。

カネミ油症事件はPCBだが、時々下水から出てくる。それがプラスチックの表面につき、魚の体内に入り、人間の体に入る。有機物質は、活性剤により親和性が高くなる。

1 μ gのマイクロプラスチックに、1/100万gのPCBが付いていた。汚染物質も、名のサイズのマイクロビーズの表面に着けば、細胞の中にも入っていくことが可能になる。

水環境学会マイクロプラスチック部会では、研究が行われているが、物理的。化学物質の現象解析だけになるため、様々な団体が横断的に研究しなければならない。

マイクロプラスチックを出さないためには、

- ① そもそも製造しない、使わない
- ② 出したら回収する
- ③ 使うのであれば、自然界で自然に分解できるものだけを使う(ポリ乳酸など、生分解型プラスチック)

という方法がある。

ドミニカでは、ランチボックスは発泡スチロールだが、お金がないため回収していない。使わせないという草の根運動が必要だ。東京農業大学ではペットボトルを構内で売っていない。統計は、工場で作ったものについては分かるため、県別でリサイクル率は分かる。

レジ袋の有料化、使用禁止、課税なども効果的だ。

フィンランドでは、ペットボトルデポジット制が敷かれており、ペットボトル0.2ユーロ、カンは0.5ユーロ容器回収機に容器を入れると、バーコードの付いたクーポンが出、投入した容器の金額のクーポン券が帰って来てスーパーで割引を受けることができるシステムになっている。ゴミ箱に入っているも、容器回収機に入ると金になるので皆ゴミ箱から拾ってでも入れている。

コンビニも使い捨て文化だ。早稲田大学では、お弁当の空箱を持っていくと、新たなお弁当を入れてくれる。農工大ではペットボトルは売っていない。

フィリピンの地方自治体ではノープラスチックデイを設けており、意識を変える取り組みを行っている。トップダウンは難しい。

牡蠣の養殖の筏が壊れて海洋ゴミになり沈む問題がある。壊れにくくするため四角から丸型にし、長寿命化を図る取組がある。また、生物分解できる材料を使うように変わった。

- ・地域で年ごとの回収率の解析を行う
 - ・自動回収ロボットを使う
 - ・高校生に回収させる
 - ・回収レンジャー制度を設け、プラスチックを回収した大学生に単位をあげる
- など、プラスチックを回収すると良いことがあれば回収率も上がるのではないかと。

個人、コミュニティ、社会、隣国のレベルで、それぞれの対策を取ればよいのではないかと。

最近ではUNIQLOが、レジ袋を無くし、布袋を購入して購入した服などを持って帰るように変わった。

分別が難しいものは水の浮き沈みで分けている。塩化ビニルは燃えにくいいため、高温で燃やす必要がある。

2007年から2009年の辺から、生産量は減ってきている。バブルが弾けたためと、リサイクル技術が上がってきたからと考えられる。

中央研究所が研究しているのは、モノ作りやデザインの中で無駄を作らないということだ。グリーンケミストリー賞という表彰制度をつくり、自然で分解できる→利用者の満足できる性能である→店舗で売れるだけ安価である ことについて評価している。文化と技術の意識を変えていく必要がある。

【会場からの質疑と応答】

(質問) フィンランドのペットボトルデポジットについて、マーケットのメリットはあるのか?

(回答) おそらく国の政策であり、補助金が入っていると思われる。容器回収機などの初期コストがかかるため、企業単体で行うのはなかなか難しいと考えられる。日本でやるのであれば、東京でモデルを作り、全国に普及させるやり方か。

エターナルボトルを使うのも重要だ。昔ながらのガラスのビール瓶などがそれだ。化石燃料でプラスチックを作っているのがそれが温暖化に繋がっていることを考える必要がある。

【語る会からの報告】

今回の語る会での結果をまとめ、その結果は、「プラ・マイクロプラ8策」として環境省に提案し、「環境省プラスチックスマートフォーラム」に語る会として登録・加入しました。以下項目のみ、説明省略。

- ①プラスチック関連統計に関する事
 - ②対策推進のための国際連携に関する事
 - ③統計類のさらに見える化、努力目標・結果の表現化
 - ④消費税増税時の対応に際しての政策矛盾
 - ⑤国レベルでのプラスチック問題に関する研究機関と展示施設の整備・充実に関する事
 - ⑥プラスチックの生産から廃棄・回収システムの根本的見直しに関する事
 - ⑦生活スタイルの見直し・実践に関する事
 - ⑧その他、教育研究機関に関する事
- (文責: 福馬 晶子)

■ 2019年度第1回都市計画サロン ■■■■■

今年度の都市計画サロンは、昨年度に引き続き各地で活動するまちづくり人材をお招きし、講話だけでなく参加者同士のディスカッションや懇親会を行っている。以下、「島での暮らし方・働き方」をテーマに開催した第1回の内容を報告する。

日時/2019年12月9日(月) 19:00~21:00

会場/KIRO 広島 3F「THE POOLSIDE」

(広島市中区三川町3-21)

登壇者/・山下 賢太 氏 (東シナ海の小さな島ブランド株式会社 代表取締役)

・井上 明 氏 (合同会社よーそろ 代表執行役員)

参加者/44名



<話題提供1(井上氏)>

オレンジーナ(飲料)のCMで使われたロケ地であり、重伝建でもある呉市豊町御手洗(みたらい)に移住し、そこを拠点に活動している。ボランティアガイドから始めたところ、観光客から「レモンが有名なのにー」とか、「ゆっくりしたいけどー」など、足りないものを指摘された。それをきっかけとして、自分自身もこの島の風景を見せたいと思っていたので、空き家を改修し、2階から海を眺めることができる「カフェ若長」をオープンさせた。ここでは「レモンぜんざい」等を提供している。その後、昔から食べられていた「鍋焼きうどん」を復刻させたうどん屋さんを作ったり、昭和初期まで旅館を営んでいた「新豊(しんとよ)」を引き継ぎ「一日一組様限定の貸切宿・貸別荘」と「レストラン」としてリニューアルしたり、ゲストハウス「KUSUSHI」、シェアハウスをオープンさせるなど、空き家を改修した店舗・施設を次々と作った。一棟貸しは1泊8万円だが、これは富裕層ではなく、普通の人をターゲットとして値段を設定しており、現在までに狙い通りの集客がある。地元に着した「内部のニーズ」と、移住者だから分かる「外部のニーズ」を合わせ、若いプレーヤーの才能を活かしながら、空き家問題の解消、島での仕事の創出に取り組んでいる。

<話題提供2(山下氏)>

内閣府ふるさと活性化支援チーム有識者会議のメンバー。甕島にはもともと1万人以上住民がいたが、現在2000人。将来人口推計で615人まで減ると予測されている。もともとは農業からスタートしたが、島で起こることは全て「自分ごと」と捉え、様々な島の事業を行う会社を立ち上げ、島民を雇用している。登記から8年目、現在は17の事業を展開している。

島での仕事の作り方として、例えば農家としてコメを作っているが、コメを売るだけでは付加価値が付かない。発想を変えて、「コメ作り」の体験をインターネットで販売したところ、日本の最高級のものより高い5kg5000円でも売れた。本質的な価値が大事になってきている。

空き家対策として、空き家をリノベーションし、島になくなってしまった豆腐屋を復活させた。豆腐ラップを吹きながら豆腐を売り歩き、その途中で島の住民と話をすることで、御用聞き役割にもなり、高齢者の見守り活動にも繋がっている。宿も作り、そこでは豆腐を食べることもできる。漁師さんとも仲が良く、漁師さんに着目した「フィッシャーマンズフェス」を開催し、漁師さんの顔が見えるようにした。

世の中を変えようというより、世の中の見方を変えようと思っている。×(バツ)の見方を変えて+ (プラス)に考えていきたい。

<参加者との質疑応答>

登壇者2名から、島の外からの視点を持って島で多様な活動していることが報告され、フロアからは「デザインセンスはどこかで勉強したのか」「職業を聞かれたらどう答えるのか」「家族(妻)は反対しなかったのか」「ずっと島(地域)の中にいる人は将来像が描けないのでは」等、様々な質問があった。

質問に答える形で、井上氏からは「とにかく地道に取り組んでいて、島の人たちとも話し合う機会を作るようにしている」、山下氏からは「目の前にいる人を幸せにすることの積み重ねであり、島にあるものを活かしていきたい」という補足の説明があるなど、島での働き方について示唆にあふれる会となった。

(文責:吉原 俊朗)

■ 2019年度第2回都市計画サロン ■■■■■

第2回サロンは「ストリートの使い方」をテーマに開催した。内容を以下の通り報告する。

日時/2020年1月20日(月) 19:30~21:30

会場/KIRO 広島 3F「THE POOLSIDE」

(広島市中区三川町3-21)

登壇者/・宋 俊煥 氏 (山口大学大学院創成科学研究科 准教授)

・三浦 詩乃 氏 (横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 助教)

参加者/47名



<話題提供1 (三浦氏) >

「世界のストリート」を研究しており、タイで社会実験も行っている。道ができると、街が変わる。街として、歩行者、自転車、公共空間づくりも含めた道の整備についてビジョンを出すべきだと考えていて、キーワードはWalkable・Eyelevel・Diversity・Openの4つが挙げられる。

例えば、ニューヨークでは、居心地は賛否両論あるが、先進的なモデルであり、元々タクシーの街だったところにセントラルパークができて人が中心の街となった。

イギリスでは、広場ごとに利用ルール・ガイドブックがあり、地元の人が管理している。まちづくりには10のサポーターが必要と言われているが、まず自分たちが運営する意識が大事だろう。そのような土地柄もあり、駐車場を歩行者空間に変えるという提案が出た際に、歩車道をフラットにし、車を遠慮させる共存するまちづくりを進めている事例が多い。蛇行で車のスピードを落とさせたり、車止めを椅子になるようデザインしたり、自転車置き場なども細かくデザインしている。単に路面のデザインだけでなく、関係する様々なことをデザインする必要がある。

ウィーンでは、自動車交通を一方通行とした環状線を整備することにより、歩行横断者は一方向に注意するだけで良い等、安全性が向上している。また環状線の中庭を歩行者空間とするなど、人中心の道路空間、交差点空間になっている。

<話題提供2 (宋氏) >

人が主役のストリートネットワークデザインを考えており、宇部市では低未利用地にコンテナを設置して魅力高めようと、若者クリエイティブコンテナ (YCCU) という取組を行っている。

ストリートデザインの事例の一つとしてソウルでは市長が道路を人のための空間にすると宣言し、歩行者天国にしている。元々、自動車交通の8割が通過交通であり、それらを迂回させることにより歩行者天国にした。

東京の丸の内仲通りも、元々はオフィス街で週末は閑散としていた道路だったが、私道を中央に寄せて空間をつくり、沿道の店舗は土日や夜でも開くようになり、働くだけでなく日常楽しめる空間にアーバンテラスになっている。

今後の道路空間や公共空間は、民間企業が管理組織を作ってエリアマネジメントを進めるべきであり、イベント空間から日常空間に変容させていくなど、運営者の能力次第で歩行者の利用の増加につなげることができる。

<参加者との質疑応答>

- Q. まちづくりはウチ (地域内住民) とソト (地域外住民) のどちらが向いているか?
- A. ソトからの意見を受けとれるウチがいるのが理想。プロジェクトが5年、10年と継続するためにはウチが重要。(三浦)
- Q. まちづくりを継続させるには?
- A. YCCUは大学として回しているが、なかなか市と民間のつながりが生まれにくい。稼いで持続可能でなければならぬ。利益とモチベーションでWin-Winの関係になる。(宋)
- Q. まちづくり的に世界ですごい場所は?
- A. ニューヨーク。都市計画的に柔軟で先進的に動いている。(宋)
- A. イギリス。仕事以外の時間の過ごし方が豊富。(三浦)
- Q. 歩いてすごいストリートは?
- A. 市電・商店街・平和大通り・公園等があり、広島も良いと思う。大通りが多いが、今は車が多いので慌ただしい。慌ただしくなくなればリバブルシティ (Livable City: 住みやすい都市) になりうる。(三浦)



(文責: 吉原 俊朗)

■ 2019年度第3回都市計画サロン ■■■■■

第3回サロンは若手建築家の2名を講師に迎え「建築設計の考え方」をテーマに開催した。内容を以下の通り報告する。

日時/2020年2月21日(金) 19:00~21:00

会場/KIRO 広島 1F ロビー

(広島市中区三川町3-21)

登壇者/・島谷 将文 氏 (ハンクラデザイン事務所)

・内野 康平 氏 (株式会社 studio KANRO)

参加者/40名



<話題提供1 (島谷氏)>

尾道工業高校卒業後、穴吹デザイン専門学校に入学し、ハンクラデザイン (HANKURA Design) は専門学校時代に学内で結成し、学内外のコンペに応募する等の活動をしていた。専門学校のカリキュラムである谷尻誠の勧めで suppose design office のオープンデスク (インターン) として活動した後、2013年に独立した。現在はチームで建築・インテリア・プロダクト・グラフィック等、総合的にプロデュースしている。

独立後、経験を積むうちに、建築は、業種が異なる様々な人々の関わりによって出来ることを実感しており、建築家が「どうつくるか」だけではなく、様々な人たちが「どうつくりたいか」も重要であると認識している。様々な人々と分野関係なく良いものを作るために意見交換することが、良い建築を作ることに繋がっている。

<話題提供2 (内野氏)>

種子島生まれ福岡育ち広島在住。元ハンドボール日本代表。積水ハウス広島支店等で設計職として勤務後、2017年 studio KANRO として独立した。独立後は広島市中区竹屋町で設計事務所を営む傍ら、福岡では「デザインスナックサクセス」、種子島では島の伝統工芸職人やクリエイターらとコラボした「泊まれる植物館あずまや」を自ら企画設計し運営中である。

種子島の宿泊施設については、ふるさとである種子島の役に立ちたいと考えていた時に、「空き家を種子島のために活用してほしい」という依頼があり、現場に寝泊まりしながら企画設計し、「泊まれる植物館あずまや」として運営することとなった。閉鎖的な島の人と飲み会で交流を深

め、現在は島内外のメンバー20人で活動している。島民には無料でスペースを貸し出し、ワークショップやミーティングが行われ、島民にとって公民館以上家未満の存在として機能している。

他にも、アフリカ・セネガルではクルイサ村集会所のリノベーションプロジェクトに携わっている。現場に寝泊まりをすることで現場の空気を感じながら、設計を行うスタイルを貫き、地域の素材を使用し、素材と人と文化をどう面白くするかを考えながらプロジェクトを進めている。

<参加者との質疑応答>

Q. 今後、どのような人と関わっていききたいか。

A. あまり決めていない。変な人が集まって面白いことをすると、各々の持ち味が活かされると思う。(島谷)

A. 自分のプロジェクトは、建築をしようとして始まるのではなく、交流から始まる。関係性を作ることは非常に重要だと思っている。(内野)

Q. 良いと思う建築は?

A. 豊島美術館。作品を置かず、空間自体を作品ととらえている。体感できる美術館。(島谷)

A. スペインのビルバオの美術館。その奇抜な建物に惹かれる人と暮らしの一部として活用する地域の人の入り交じる感じが良いと感じる。(内野)

Q. 建築以外の興味は?

A. 教育。息子が大きくなるまでに、もっと楽しい空間にしたい。(島谷)

A. 海外のプロジェクトや語学。ハンドボール。(内野)

Q. デザインをする上で大切にしていることは?

A. 「説得」ではなく、「納得」を大切に。(島谷)

A. 相手の「良い」を全力でつくる。そのために会話をする。(内野)

Q. これからの夢は?

A. 誰もが使う場所を設計したい。(島谷)

A. 若い世代が帰ってくる場所にしたい。(内野)



<2019年度都市計画サロンを通じて>

今年度の都市計画サロンは、各回とも40名以上の来場があり、20~40代を中心にのべ131名の参加となった。KIRO 広島の全面協力のもと、毎回同一会場で開催することができると、トークゲストの人選や会場設営、進行の工夫により、若い世代が参加するサロンとして定着しはじめている。関係者の皆様の尽力に感謝したい。(文責: 吉原 俊朗)

